

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,925,644	5,099,371	14,774,345
経常利益又は経常損失() (千円)	526,075	273,881	743,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	349,525	208,649	477,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,915	383,180	793,109
純資産 (千円)	12,401,144	12,123,131	12,600,826
総資産 (千円)	17,050,694	15,592,488	16,384,218
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	38.62	23.05	52.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	70.1	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,812	486,455	2,263,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,752	435,852	924,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,864	198,382	755,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,535,804	3,551,161	3,367,838

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	19.21	14.30

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、第1四半期に大幅に停滞した自動車販売台数は、第2四半期から緩やかな回復傾向で推移いたしました。地域別に見ると、中国における自動車販売台数は前年同期比増で推移するとともに、米国も回復基調となっている一方、タイやインドは依然低迷しており、地域によって回復度合いに格差が生じております。国内においては、第2四半期に入り、販売が回復傾向になってきているものの、前年同期比減の傾向で推移しております。また、新型コロナウイルス感染症に関しては収束しておらず、世界経済は依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、ユーザーによる格差はあるものの、金型部門における一部ユーザーが回復し受注高は第1四半期と比較して増加傾向になりました。売上高については、金型部門、精密鍛造品部門とともに、第1四半期とほぼ同水準で推移いたしました。その結果、売上高は23億3千8百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

アッセンブリ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による自動車産業停滞の影響により、第1四半期に引き続きターボチャージャー部品の売上高が低迷いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は16億3千万円（前年同期比40.9%減）となりました。

一方、フィルタ事業では、主力ユーザー向け製品が第1四半期に続き好調に推移しており、売上高は11億3千万円（前年同期比2.2%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は50億9千9百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の売上高が低迷していることから、営業損失3億9千9百万円（前年同期は、5億5百万円の営業利益）、経常損失2億7千3百万円（前年同期は、5億2千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億8百万円（前年同期は、3億4千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上総利益は5億8千7百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ9.3ポイント下降し11.5%となりました。

また、営業損失は3億9千9百万円となりました。（前年同期は、5億5百万円の営業利益）これは、主にネットシェイプ事業及びアッセンブリ事業が減収減益となったことによります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円減少し、155億9千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億7千7百万円、繰延税金資産が1億4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億4千1百万円、電子記録債権が2億3千8百万円、有形固定資産が3億1千4百万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少し、34億6千9百万円となりました。これは、主に借入金3億5百万円、賞与引当金が8千8百万円増加した一方、買掛金が3億6千8百万円、未払金が3億6百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円減少し、121億2千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億9千9百万円、為替換算調整勘定が1億2千6百万円減少したことによるものと分析しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前事業年度に引き続き高水準であること、自己資本比率が70.1%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加し、35億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億8千6百万円（前年同期比67.6%減）となりました。これは、主に減価償却費3億8千4百万円、売上債権の減少額9億4千2百万円の増加要因より税金等調整前四半期純損失2億7千4百万円、仕入債務の減少額3億5千3百万円、助成金収入1億3千2百万円、法人税等の支払額8千2百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3千5百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億1千1百万円の増加要因より、定期預金の預入による支出1億1千3百万円、ネットシェイプ事業用設備及びアッセンブリ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億3千3百万円、新基幹システムの構築等、無形固定資産の取得による支出1億1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億9千8百万円（前年同期は2億9千3百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入6億円、短期借入金の純増加額1億5千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出4億4千4百万円、配当金の支払額9千万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金並びに機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入による調達を実施しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は18億7千2百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8千4百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ネットシェイプ事業及びアッセンブリ事業につきましては生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響によるものであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		9,053,300		1,429,921		1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	477	5.27
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	413	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	330	3.65
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	220	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
永井 詳二	東京都港区	200	2.20
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計		3,453	38.15

(注)1. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	417	4.61
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	0	0.00

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJ T Cホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,400	90,484	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	9,053,300		
総株主の議決権		90,484	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 新北町田13番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664,887	3,842,307
受取手形及び売掛金	2,685,844	1,944,811
電子記録債権	726,276	487,905
商品及び製品	619,796	595,113
仕掛品	765,747	782,198
原材料及び貯蔵品	453,505	517,080
その他	152,240	249,324
貸倒引当金	46	36
流動資産合計	9,068,253	8,418,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,320	1,873,882
機械装置及び運搬具(純額)	1,659,101	1,583,515
土地	1,822,781	1,815,438
その他(純額)	1,106,489	939,644
有形固定資産合計	6,526,693	6,212,481
無形固定資産	483,116	524,984
投資その他の資産	306,156	436,317
固定資産合計	7,315,965	7,173,783
資産合計	16,384,218	15,592,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,966	856,375
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	781,095	872,287
リース債務	22,407	20,682
未払法人税等	69,809	52,616
賞与引当金	158,268	246,423
その他	750,721	441,373
流動負債合計	3,007,267	2,639,758
固定負債		
長期借入金	722,362	786,178
リース債務	53,762	43,421
固定負債合計	776,124	829,599
負債合計	3,783,391	3,469,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	8,323,676	8,024,514
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	10,945,218	10,646,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	2,816
為替換算調整勘定	466,125	339,600
退職給付に係る調整累計額	64,079	57,546
その他の包括利益累計額合計	402,248	284,870
非支配株主持分	1,253,360	1,192,203
純資産合計	12,600,826	12,123,131
負債純資産合計	16,384,218	15,592,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,925,644	5,099,371
売上原価	6,274,136	4,512,164
売上総利益	1,651,508	587,207
販売費及び一般管理費	1,145,581	986,385
営業利益又は営業損失()	505,926	399,178
営業外収益		
受取利息	6,852	5,527
受取配当金	447	372
為替差益	426	-
保険配当金	3,667	3,850
保険解約返戻金	10,598	905
助成金収入	-	132,387
その他	4,282	5,667
営業外収益合計	26,276	148,710
営業外費用		
支払利息	4,882	3,426
為替差損	-	18,821
その他	1,245	1,166
営業外費用合計	6,127	23,413
経常利益又は経常損失()	526,075	273,881
特別利益		
固定資産売却益	68	521
特別利益合計	68	521
特別損失		
固定資産売却損	490	-
固定資産除却損	1,150	1,026
特別損失合計	1,641	1,026
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	524,502	274,386
法人税、住民税及び事業税	171,449	51,909
法人税等調整額	31,278	108,171
法人税等合計	140,171	56,262
四半期純利益又は四半期純損失()	384,331	218,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,805	9,475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	349,525	208,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	384,331	218,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,686	2,614
為替換算調整勘定	114,448	174,203
退職給付に係る調整額	5,820	6,532
その他の包括利益合計	118,583	165,056
四半期包括利益	502,915	383,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,574	326,027
非支配株主に係る四半期包括利益	67,340	57,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	524,502	274,386
減価償却費	419,755	384,850
賞与引当金の増減額(は減少)	143,153	87,604
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,866	22,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	10
受取利息及び受取配当金	7,300	5,899
保険解約返戻金	10,598	905
助成金収入	-	132,387
支払利息	4,882	3,426
固定資産除却損	1,150	1,026
固定資産売却損益(は益)	422	521
売上債権の増減額(は増加)	1,100,667	942,113
たな卸資産の増減額(は増加)	246,498	71,990
仕入債務の増減額(は減少)	484,150	353,682
その他	186,111	61,757
小計	1,733,980	495,259
利息及び配当金の受取額	7,355	6,012
利息の支払額	4,983	3,505
法人税等の支払額	235,540	82,268
法人税等の還付額	-	70,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,812	486,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280,126	113,328
定期預金の払戻による収入	106,099	111,655
有形固定資産の取得による支出	157,547	333,823
有形固定資産の売却による収入	2,419	1,045
投資有価証券の取得による支出	489	502
保険積立金の解約による収入	30,485	2,622
無形固定資産の取得による支出	98,235	101,884
その他	2,358	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,752	435,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	150,000
長期借入れによる収入	750,000	600,000
長期借入金の返済による支出	536,696	444,992
リース債務の返済による支出	18,204	12,066
配当金の支払額	135,371	90,555
非支配株主への配当金の支払額	3,592	4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,864	198,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,003	65,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846,198	183,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,606	3,367,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,804	3,551,161

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、第1四半期は当社グループの主要顧客である日系自動車メーカーの工場稼働が停止するなど、経済活動が著しく停滞し先行き不透明感が増しておりましたが、当第2四半期以降、回復傾向が見られ、下半期以降も徐々に回復していくことが予想されます。このような環境のもと、先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、現時点で入手可能な情報等に基づき、当該感染症の影響が当連結会計年度中は続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	351,961千円	354,133千円
賞与引当金繰入額	69,837千円	58,945千円
退職給付費用	13,456千円	11,917千円
貸倒引当金繰入額	23千円	10千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,820,597千円	3,842,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	284,793千円	291,146千円
現金及び現金同等物	3,535,804千円	3,551,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	135,768	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイブ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,059,603	2,759,409	1,106,632	7,925,644	-	7,925,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	-	-	2,871	2,871	-
計	4,062,474	2,759,409	1,106,632	7,928,516	2,871	7,925,644
セグメント利益	302,256	84,036	139,781	526,075	-	526,075

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイブ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,338,550	1,630,324	1,130,496	5,099,371	-	5,099,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	-	-	285	285	-
計	2,338,836	1,630,324	1,130,496	5,099,657	285	5,099,371
セグメント利益又は損失()	308,142	125,295	159,556	273,881	-	273,881

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()(円)	38.62	23.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	349,525	208,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	349,525	208,649
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。